

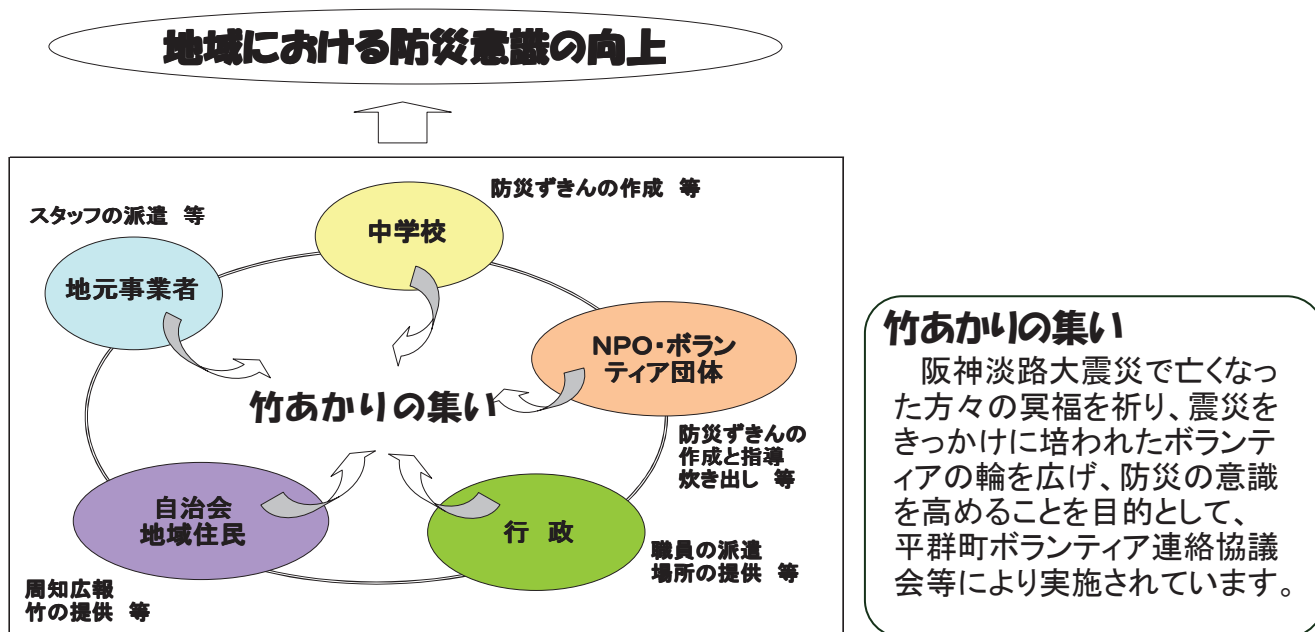
より効果的な地域貢献に 取り組むために

自治会やNPO・ボランティア団体等は、それぞれが地域で課題の解決に取り組み、成果を挙げていますが、単独での課題解決には限界がある場合もあります。それを解消するため、近年脚光を浴びているのが、「協働」という手法です。協働により、次のような効果が期待できます。

- ①それぞれの弱点を補い合うことができる。
- ②それぞれの強みを活かし合うことができる。
- ③単独での解決よりも、高いレベルでの解決を期待できる。

協働とは ～その目的・原則・意義など～

では、「協働」とは何でしょうか。さまざまな定義が試みられていますが、あまり難しく考えないで、次のように考えてください。



協働とは、

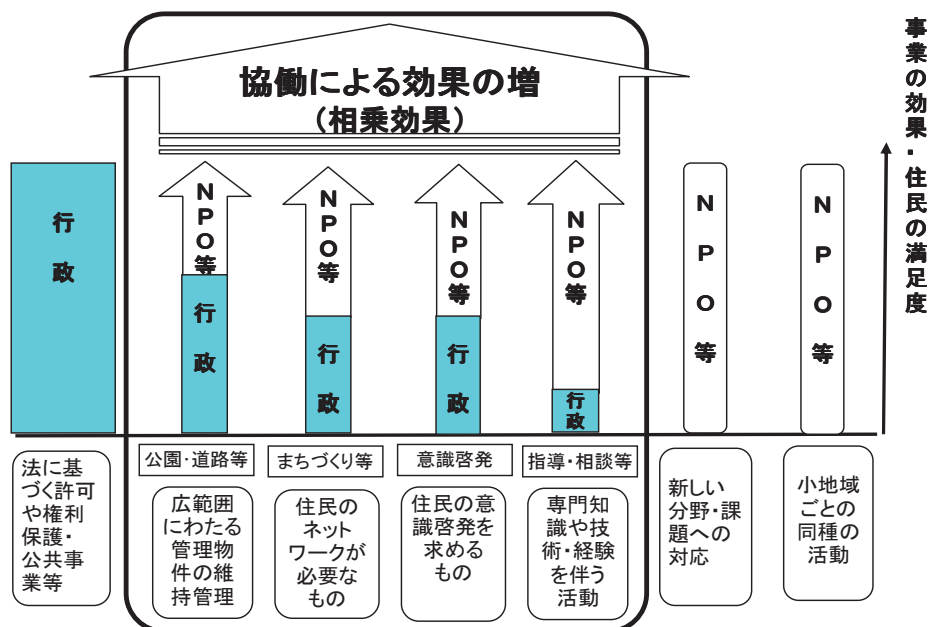
- ①地域が抱える課題を解決し、くらしやすさの向上を図るために、
- ②お互いに対等な立場で、お互いの存在意義や特性等を理解・尊重しながら、
- ③お互いの資源（人材、物資、資金、情報）や能力を出し合うことにより、
- ④公共的な目的達成のために活動することを通じて、
- ⑤成果に対する相乗効果を生み出すこと。

簡単に言えば、「お互いを尊重しながら、共通の公共的な目的実現のために、一緒に行動する」ということです。

協働の効果

協働することで、それぞれの弱点を補い合い、事業効果を高め、住民満足度の向上を図ることができます。例えば、行政とNPOとの協働を例に挙げると、まちづくりや意識啓発など、住民を巻き込んで行う必要があるもの等は、行政単独で行うよりもNPO等との協働で実施した方が効果が上がります。

(行政とNPOとの協働による効果向上のイメージ図)



協働を行うにあたっての原則

協働により効果を高めるためには、お互いに協働に関するルールを守ることが大切です。以下に「協働の原則」として、協働を行うにあたってお互いが守るべき原則を挙げておきます。

協働の原則

- ① お互いの特性、自立性を尊重した対等性の確保
- ② 情報の公開と共有化
- ③ 目的の共有と明確化
- ④ 役割分担と責任の明確化
- ⑤ 企画(政策)立案からスタート
- ⑥ 対話と協議を重視した協働過程の管理
- ⑦ 第三者への積極的な説明責任

協働の意義・メリット

協働によって、それぞれの主体においては、相互理解の促進や潜在能力の開発、相互学習による人材育成が図れ、お互いの信頼関係が構築されるというメリットがあります。なお、個別の主体における主な協働の意義・メリットは、次のとおりです。

自治会をはじめとする地縁組織

- ・地域コミュニティ活性化の契機となる
- ・専門的な分野にかかる課題の対応が可能となる等

NPO・ボランティア団体

- ・団体の自立性が強化される
- ・組織のマネジメント力が強化される
- ・行政活動、行政システム等の実態を学ぶことができる
- ・県民の地域貢献活動に対する理解が促進されることにより、信用力が高まる等

事業者

- ・地域貢献を行う企業として、地域へ一層の定着が図れる
- ・地域と一体となってCSR（企業の社会的責任）を果たす企業としてイメージアップが図れる等

大学をはじめとする教育機関

- ・地域貢献を行う大学として、地域へ一層の定着が図れる
- ・地域と密着した活動をカリキュラムに組み込むことにより学生の資質向上が図られる等

行政機関

- ・多様な公共サービスの提供が可能となる
- ・地域課題の効率的、効果的な解決が可能となる
- ・県民の視点から行政活動を見直すことで、簡素・効率的・効果的な行政運営に結びつける契機となる
- ・地域に根ざした政策力養成のための職員のオンザジョブトレーニング（職場内訓練）の場、職員研修の場として位置付けることが可能となる。等

県民にとっても、多様な公共サービスが享受できること、県民の声やニーズが行政に届くようになること、地域貢献活動に対して当事者としての参加意欲が高まる等のメリットがあります。

そのためには、県民自身も、地域活動・ボランティア活動に積極的に参画するとともに、行政や議会活動のチェックを通じて社会的な問題や地域の課題にも関心を持ち、県民みんなが当事者としてその解決に取り組んでいくという自治意識の向上が求められています。

協働の具体例

「協働」のイメージを具体的に持っていただくために、具体例を挙げたいと思います。

具体例（「NPO & 行政」「自治会 & ボランティア団体」）

まず、二者間の協働として、「NPOと行政」及び「自治会とボランティア団体」の協働事例を挙げます。

協働事例(NPO & 行政)

この事例は、ニートの能力開発を目的として、行政とNPOが協働したものです。
ニートに対して、パソコン研修やコミュニケーション研修を行うことで、就職して働くことのできる能力を身につけてもらいました。
NPO側は、就職支援や学生の就職指導などを行っている団体であり、能力開発や就職指導のノウハウという専門性を生かし、行政は資金と情報を提供することで、33%の就職率を達成することができました。



パソコン研修の様子

協働事例(自治会 & ボランティア団体)

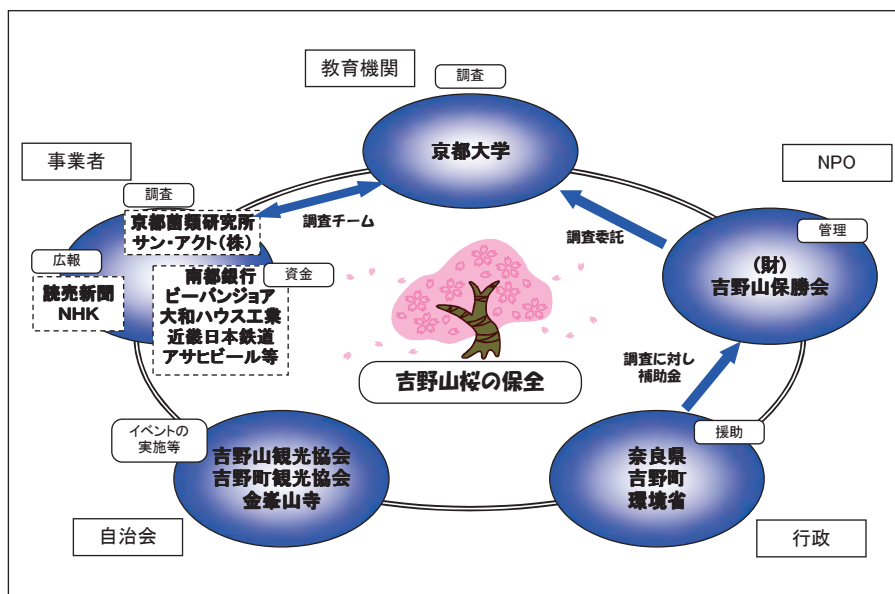
自治会は役員が毎年交代するなど、継続的な防災活動を実施していくことが難しい面もあることから、自治会とは別に防災組織を設立しているところもあります。
桜井市朝倉台では、約100名の会員がボランティア団体「朝倉台自主防災会」の会員として活動していますが、全住民を対象に実施する避難訓練などは、自治会との協働により行っています。



朝倉台の避難訓練の様子

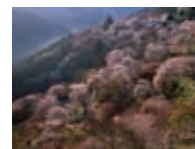
具体例（三者以上による協働）

次に、多数の主体が関わる協働事業を挙げます。



解説

桜の聖地・吉野山(奈良県吉野郡吉野町)では、「さくらAID(エイド)実行委員会」(吉野山保勝会、吉野町観光協会、吉野山観光協会、金峯山寺)、「奈良県」、「吉野町」、「読売新聞大阪本社」の計4団体が、吉野の桜の保護・育成に官民を挙げて協力するため、「吉野の桜を守る会」を設立し、啓発や調査など、様々な活動に取り組んでいます。



写真提供：一般財団法人 奈良県デジタルビューロー